

貸借対照表

2020年11月30日現在

社名：株式会社エミー

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	554,780,101	603,105,448	負債	260,458,986	243,542,693
現金	10,533	113,873	流動負債	209,489,142	195,444,025
当座預金	172,842	26,190,782	支払手形		26,000,000
普通預金	174,516,327	201,066,815	買掛金	156,757,941	120,253,109
外貨預金	32,168,210	36,874,137	短期借入金		
定期預金	50,000,000	50,000,000	未払金	8,185,691	9,734,921
			未払費用	19,624,289	17,737,325
			前受金		
(現預金計)	256,867,912	314,245,607	預り金	2,172,770	2,414,534
			仮受金	22,645,951	19,201,636
			仮受消費税等	0	0
受取手形			未払法人税等	102,500	102,500
売掛金	235,582,990	148,127,246			
手形貸付金					
商品	24,426,574	87,535,687	固定負債	50,969,844	48,098,668
前払金	250,000	0	長期借入金	0	0
仮払金	622,019	1,255,437	受入保証金	0	0
前払費用	1,483,256	1,806,008	賞与引当金	20,310,000	19,032,840
未収入金	38,137,482	52,725,595	繰延税金負債		
仮払消費税等	0	0	退職給付引当金	12,459,844	10,865,828
貸倒引当金	△ 2,590,132	△ 2,590,132	長期未払金	18,200,000	18,200,000
繰延税金資産					
輸入消費税	0	0			
固定資産	98,967,516	109,365,827	純資産	393,288,631	468,928,582
有形固定資産	5,952,481	5,931,907	株主資本	393,288,631	468,928,582
建物		0	資本金	40,000,000	40,000,000
建物付属設備	1,711,051	1,841,744	資本剰余金	10,000,000	10,000,000
車輛運搬具	0	0	資本準備金	10,000,000	10,000,000
工具器具備品	2,535,493	2,913,642	その他資本剰余金		
一括償却資産			利益剰余金	343,288,631	418,928,582
機械装置	1,705,937	1,176,521	利益準備金	11,300,000	11,300,000
			その他利益剰余金	331,988,631	407,628,582
無形固定資産	4,171,750	7,982,232	別途積立金	200,000,000	200,000,000
営業権	3,099,582	5,960,731	繰越利益剰余	131,988,631	207,628,582
電話加入権	9,000	9,000	(当期利益)	(3,460,049)	(79,104,531)
ソフトウェア	1,063,168	2,012,501			
投資その他の資産	88,843,285	95,451,688			
投資有価証券					
出資金	54,700,208	67,971,353			
差入保証金	48,140	0			
保険積立金					
長期前払費用					
長期繰延税金資産	34,094,937	27,480,335			
資産合計	653,747,617	712,471,275	負債純資産合計	653,747,617	712,471,275

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産 商品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- ③退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 3,460,049 円